

令和4年度 第1回藤沢市地球温暖化対策研究会
【議事要旨】

時：2022年5月31日（火）

於：藤沢市役所本庁舎8階 会議室8-3

午前9時31分 開会

【令和4年度 第1回藤沢市地球温暖化対策研究会】

1 開会にあたり

○事務局

定刻になったことから会議を開始した。あわせて、資料の確認を行った。

(1) 次第

(2) 委員名簿

(3) 座席表

(4) 藤沢市地球温暖化対策研究会設置要綱

(5) 資料1 「藤沢市地球温暖化対策研究会の取組について」

(6) 資料2 「5月30日記者発表資料 藤沢市役所本庁舎にカーボンニュートラル都市ガスを導入します」

(7) 資料3 「5月27日プレスリリース資料 カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定の締結」

(8) 「藤沢市環境基本計画」

(9) 「藤沢市地球温暖化対策実行計画」

※ (8) (9) は既に配布している委員を除き、配布したもの。

○事務局

議事録の取扱いについて、企業の経営に関する情報の保全には十分に配慮した上で案を作成し、各委員による確認の後、市ホームページにおいて配布資料とともに公開することを提案し、委員の了承を得た。

2 開会あいさつ

○環境部長

昨年度の計画改定への協力のお礼、東京電力パワーグリッド株式会社藤沢支社との協定の締結や本庁舎へのカーボンニュートラル都市ガスの導入に係る報告及び引き続きの協力依頼などのあいさつがあった。あいさつ後、部長退席。

3 委員紹介

○事務局

藤沢商工会議所、藤沢青年会議所、学識経験者、市職員の計14人で構成すること及び3人の欠席について報告した。委員・事務局が自己紹介をした。

4 会長・副会長の選出

○事務局

会長・副会長の選出について委員で協議し、それぞれ選出した。会長・副会長から着任の挨拶があった。

5 議題

(1) 令和3年度の実行内容及び令和4年度の予定について

○会長

議題「(1) 令和3年度の実行内容及び令和4年度の予定について」、事務局から説明をお願いします。

○事務局

「(1) 令和3年度の実行内容及び令和4年度の予定について」、資料1に基づき説明した。

(本研究会発足の経緯について)

「藤沢市気候非常事態宣言」において、2050年における脱炭素社会の実現及び市民・事業者との情報共有・協働した取組を掲げていることから、温室効果ガス排出量が比較的多い産業の部門と連携して取り組むことを目的として本研究会を発足した。

(令和3年度の実行内容について)

昨年度は3回開催した。アンケートにおいて、アイデアを生み出すための異業種交流に対する要望や、他の事業者における温室効果ガス排出削減の取組に係る情報共有・勉強会の実施等に関する意見が寄せられた。

(令和4年度の予定について)

3回の開催を予定している。1回目(今回)は、地球温暖化対策の意識向上に向けた取組について意見交換を行い、2回目(8月中旬頃予定)は、直近の温室効果ガス排出量の算定結果及び先進事例の報告を行う。3回目(来年1月予定)は、国や県の動向を踏まえた取組について研修を実施する予定である。

<質疑応答>

○委員

藤沢市環境審議会に、(昨年度は)本研究会からオブザーバーとして参加した。実行計画を進めるうえで、PDCAを回していくこととなると思うが、環境審議会と本研究会との関係、開催の流れを示してほしい。

○事務局

昨年度は、計画改定の関係から、オブザーバーとして環境審議会に参加していただいたが、今年度は、計画の進捗状況の把握になるので、主に、環境審議会のなかで実施することを予定している。そのため、オブザーバーとしての参加については、計画の「推進体制」で同様の位置づけとして記載する「藤沢市地球温暖化対策地域協議会」との関係も考える必要がある。

本研究会では、まずは、地球温暖化対策への意識向上に係る課題について議論していただき、その他の取組として、国や県の施策に関する情報提供等を通じて、意見交換をお願いすることを予定している。

○委員

本研究会から環境審議会にオブザーバーとして参加しないとしても、なんらかの形で本研究会の議論が環境審議会にも反映されないといけないと思う。本研究会と環境審議会の関わり方が明らかになれば、商工会議所内に設置するエネルギー分科会での独自活動の展開や本研究会との住み分けにも繋がるので、わかりやすく示してほしい。

○事務局

今後、位置づけについて示していきたい。

○会長

本研究会と環境審議会は、別の組織であるため、それぞれのニーズで活動していくものとする。一方で、環境審議会と本研究会について、繋がらなけれ

ばならないと委員が心配されているので、日程などは考えるものとし、とりあえずは、あまり気にせず、ここでの議論をすることでよいと考える。

○委員

今後、議事録が公表されるとのことなので、温室効果ガス排出量の排出割合が多い部門について、事業部門を特定した説明の場合、その部門が悪く見えてしまう。限定したような表現は控えたほうが良い。

○副会長

2回目の開催は8月の中旬とあるが、お盆があるので日程については配慮してほしい。また、3回目の研究会は研修とのことであるが、今年の2月に、商工会議所で、環境省の関東地方事務所から、カーボンニュートラルの講演を受けた際に、まずは、省エネから取り組むようにとの話があったので、その視点で進めてはどうか。

(2) 昨年度の課題を踏まえた意見交換

・地球温暖化対策への意識向上に向けた取組について

○会長

議題2は昨年度の課題を踏まえた意見交換とのこと。事務局より説明をお願いする。

○事務局

議題2は先ほど課題として報告した地球温暖化対策に対する意識向上に係る意見交換とする。市では、エコライフハンドブック（概要版）の各戸配布、COOL CHOICEやエコライフチェックによる啓発、イベントでの周知に取り組んでいる。今年度は、産業フェスタに参加したほか、藤沢商工会議所の広報誌への毎月の記事掲載を予定するなど、さらに取組を進めている。

本日は、市域の事業者に対してどのようにしていけば、地球温暖化対策の意識向上が図られるのかということについて意見交換してほしい。

○会長

地球温暖化対策を進める上で、意識向上を図ることは入口であるため、この

点において意見交換をお願いしたい。なお、これに限定するものではない。

<意見交換>

○委員

商工会議所として参加している立場としては、一番理想的なのは、カーボンニュートラルを進めると、結果、儲けに繋がることと考える。まずは、何をすると「利益が出る」「企業イメージの向上に繋がる」うえ、「世のためにもなる」のかということに焦点を当てると、すんなり入りやすいのではと考える。

○会長

そうしたことの情報提供を希望するという意味か。

○委員

各部会の中だけではピンとこないことも、例えば、東京電力の省エネに関する情報を不動産部会に提供するなど、部会を超えて共有することで具体的に進んでいくことがあると考える。1社だけでは今の状態を変えられないので、そのためにも、この研究会を使うといいと考える。

○委員

市もそれが理想と考える。市では、このたび、東京電力パワーグリッド、東京ガス、それぞれとの取組を開始した。今後、様々な企業への働きかけに繋がる内容をと考えているので、どういった内容か、両社から説明をお願いしたい。

○委員

先ほどの省エネの話に関連して言えば、電力の使用実態を個人・企業が把握することが必要である。実態把握の結果、安い電気料金の時間帯にシフトしたり、ピークを落としたりすることで基本料金が下がることが期待できる。

今回の市との協定では、電力等のデータについてどのように提供できるか、現在精査している状況である。今後、エネルギーの地産地消等効率的な太陽光発電システムの運用や、市内全域での電力使用実態の把握などを通じた、環境にやさしい電気の使い方を目指すとともに、環境保全などについても市と協力していく予定である。

○委員

東京ガスグループは、2050年のカーボンニュートラルに向けて、CO2

のリサイクルによる都市ガスの生成に取り組んでおり、すでに横浜で実証試験を開始している。2050年には、家庭で使用する都市ガスなどは、このゼロカーボンなガスに変わっていると考える。なお、市が採用したカーボンニュートラル都市ガスは、今すぐにでも脱炭素ができる手立ての一つである。

2030年に向けた取組については、まずは、省エネの推進や環境負荷の少ないエネルギーへの転換が重要な取組と考える。これを、どの企業の取組か分かる、顔の見える身近な取組として積極的にPRすることが必要と考える。

○会長

東京電力パワーグリッドと東京ガスから取組の紹介があったが、これも含めて意見や質問はあるか。

○委員

東京電力パワーグリッド、東京ガス、いずれについても関心がある。しかし、取組を行うにはコスト増が見込まれるため、普及させるのであれば、市は、補助等の支援策を検討してほしい。また、脱炭素先行地域に係る交付金など、規模の大きい国の支援制度もある。こうした制度を活用するためにも、市内の取組の活発化のため、本研究会を活用して、それぞれの強みを積み上げることが重要と考える。

○会長

市内での様々な活動を見せることも必要ということと理解した。

○委員

意識向上について、あまり関心がない企業をどう取り込んでいくのかを検討する必要があると考える。一番効果的なのは、損得に訴えたうえで、カーボンニュートラルにつなげていくことだと考える。経費がかかると損と捉えられてしまうが、先行投資という表現に改めることで意識を変えていく必要がある。

○委員

意識向上に向けて、省エネとカーボンニュートラルへの取組に係る啓発が必須であり、市の取組の周知は効果があることから、市役所にカーボンニュートラルに向けた部署を創設することも啓発に繋がると考える。また、本日、県の補助制度の資料配布があったが、このような情報提供のほか、取り組みやすい環境づくりに向けて、市でも補助金等について検討してほしい。

○委員

市の環境部は、地球温暖化対策のほか、ごみ（処理施設等を含む）、環境保全などの部署を所管していることから、地球温暖化だけに特化した部署の新設は、ある意味必要とも感じる。組織改編に関する事なので、意見があった旨は報告していきたい。補助金としては、今回、事業者用太陽光発電システムの導入補助金を新設した。今後も新たな補助金の希望があれば意見を伺いたい。

○副会長

額は少なくてもよいので、EV充電設備や水素ステーションの導入に係る補助制度の創設を希望する。商工会議所として昨年度に引き続き今年度も要望をしていく。他市でも実施しており、藤沢市は、政令指定都市に次ぐような他市をリードした存在であってほしい。

○委員

環境に防災を絡めた補助金の新設を検討してほしい。環境と防災は近い関係にあって、省エネの生活が普段からできていると、災害時でも復旧が早い。災害に強くて省エネなうえ、災害時でも今と同じ生活ができるとなると、事業者が興味を持つと考える。検討の際には防災の部局も含めてほしい。

○委員

防災の観点も重要と思う。環境省では、太陽光発電と蓄電池を合わせた導入に対して補助金を出している。そのため、市での補助制度新設だけでなく、国の補助制度について分かりやすく情報提供することも支援の一つと考える。

また、補助金全般としては、省エネ診断が最初の段階で必要な取組となるため、この費用負担の軽減に向けて補助があると始めやすくなると思う。

○会長

先ほど組織の話があったが、「藤沢市環境政策推進会議」がそれに当たると考える。自分が学生の頃、「廃棄物めがね」という言葉があった。これは、すべてのものが廃棄物に繋がって見えるという考えで、今では、これは「CO2めがね」になったと思う。同様に、「藤沢市環境政策推進会議」も事実上「カーボンニュートラル推進会議」という意識で取り組んでいるものと捉えている。すべての行動や活動はカーボンニュートラルに繋がるという意識が重要であると考ええる。

○事務局

具体的な取組の話になってきているが、その手前の、省エネ行動などに繋がるような意識啓発について、「昼休みは消灯する。」といった取り組みやすい事例を交えて意見交換をしてほしい。

○委員

そちらのほうが難しく、最終目標になると考える。

○委員

大企業においては、投資家等からの要求が強くなっており、さらに進んでサプライチェーンへの取組の要請があるという話も聞く。一方、中小企業は、取組の遅れがリソースの減少・価格の高騰などを招き、不利に働くことも予想されるため、市には、中小企業が先手を打って取り組めるような支援を検討してほしい。

また、事務局の言う省エネ行動の事例として、ナッジ（より良い選択を後押しするために小さなきっかけをつくること）の手法を取り入れた取組も広がっている。さらに、電気の消費量など取組状況が見える化し、やる気を喚起するなどの工夫も出来る。こうしたことは、市内でも低コストで展開できるのではないかと考える。

○会長

今のような事例を出してもらえると多様な場面で応用が利くように感じる。

○事務局

市役所では、階ごとの電気使用量を前年同月比で掲示し、職員の意識啓発を図っている。

○委員

どこの企業も無駄な経費の削減には精一杯取り組んでいる。それでも、本研究会で、昨年1年間かけて、脱炭素に向けてどう取り組むのかというところまで議論を進めてきた。今は、今後の方向性について意見を出している段階であるが、そろそろ具体的な取組を、少しずつでも始めていく必要があると考える。

○委員

自社では支所ごとにごみの排出量を比較して競わせている。市内13地区ご

とのごみの排出量や電力使用量が見える化し、競わせる仕組みはあるか。

○委員

13地区ごとのごみの排出量は見える化している。競わせる仕組みとしては、他の市町村との競争は慶應義塾大学の協力のもと、1度実施したことがある。また、つくば市と交流があったため、そこの比較も行った。その他にも、事業者とタイアップして、200世帯の各家庭のごみの組成を比較し、平均を上回る項目について知らせるなどの取組を行った。13地区での比較ができると面白いと考える。

○委員

頑張ったことに対して、インセンティブの仕組みがあるとよいと考える。

○委員

資源ごみと逆の考え方になる。資源ごみは多く出すと、その分、各自治会に報償金が多く出る。

○委員

資源ごみは廃棄物全体の中では少なく、現在、資源として高値で取引されていることもあり、売却額の一部を報償として地域へ還元するという考え方によるものである。

○委員

ペットボトルも10月から値上げが予定されている。石油が足りない状況のため、リユースが重要である。

○委員

ペットボトルは通常1キロ20円くらいで取引されていたが、50円から60円と、5年ぐらい前に比べて3倍くらいに上がっている。資源はほとんど、通常と比べて3倍から4倍に上がっている。廃食用油も通常の10円が50円から60円となっている。

○委員

鎌倉市では、慶應義塾大学と連携して、ごみ収集車にカメラをつけて集積所単位でどれだけごみが出ているのか、データ化できる技術を試験している。。こうした技術を使えば、収集所ごとに排出量削減を競わせることができるのではないか。

○委員

5月29日に開催したごみゼロキャンペーンの際に、そのカメラで実証実験を行った。本市では、正確性について実験を行い、大体80%くらいが正確にデータ化できた。

○委員

ぜひ藤沢市でも実施してほしい。

○会長

今の事例も見える化の話の一環と捉えた。

○委員

例えば藤沢市が中心となり、ごみ処理に係る企業とのファンドを検討することはできないか。業務の枠組や土地等の課題について、官民連携することで進めていけると考える。利益分配等も検討すれば、参加する企業が多くいると考える。

○委員

藤沢商工会議所として検討してみても面白いと考える。

○委員

市としては紙おむつの資源化や生ごみ処理について課題がある。もし相談できるようであれば対応してほしい。

○委員

各企業に利益が分配され、藤沢商工会議所の収入にもなるならば、信用金庫等を含めて考えていく。ただ、土地等については市の協力をいただきたい。

○委員

市街化調整区域を活用することで、市が企画してはどうか。企画に賛同した企業は自ずと環境について考えると思う。

○副会長

再生可能エネルギーは、その導入にばかり注目が集まっているが、太陽光パネルの廃棄や洋上風力の導入後の周囲への影響など課題もあると考える。この点について、委員の意見を聞きたい。

○委員

風力・地熱・潮流発電などは、コストや技術面で課題がある。また、タービン音を原因とする住民の建設反対や、地方の課題としては、太陽光電力を首都圏へ移送する際の送電ロスや、昼間の電力使用量が少ないことなどがある。

○委員

先ほどの送電ロスについては、今は電力市場に余剰分がすべて行くため、心配しなくてよい。また、現在、昼間の太陽光発電の余剰電力を用いて、水力発電の揚水を行うなど、時間帯に合わせた運用・設備が普及していると聞く。

○委員

東京ガスグループでも、海外で大規模な太陽光発電事業を行っている。将来的には、海外でグリーン水素や合成メタンを生成し輸入する事業を構想している。風力については、陸上や着床式の理想的な場所はほとんど余っておらず、今後は浮体式が主流となっていくと考える。

○委員

国の脱炭素先行地域に係る交付金では、対象施設の脱炭素だけでなく、周辺の経済を発展させることも要件として定めている。オンサイトで太陽光発電システムを導入しても、需要量の全てを賄うことは難しい場合もある。周辺の農地の活用によるソーラーシェアリングや、畜産糞尿を活用したバイオマス発電など、地域に還元できるような関わりによって補えば、市の経済にも還元できる。

○事務局

市内経済の循環に関連した話として、本市は、今年度、横浜銀行が中心となって立ち上げた、県内自治体間の脱炭素に係る情報共有及び自治体と事業者間の連携の推進を目的とするプラットフォームに参加している。

この第1回会合で、ハウスメーカーが主催するZEHのモデルハウス宿泊体験に対して、市が周知等の協力をしたという他市の事例紹介があった。このように、行政と事業者が協力することで、市内経済の循環につなげながら脱炭素化の取組を進めていくこともできる。本研究会では、そういった具体的な取組を各部会で検討していただき、提案してもらえると効果的であると考えている。

○会長

事務局から今後の取組のあり方について確認があった。意見・質問があれば。

○委員

なぜ、横浜銀行が中心にやっているのか。

○事務局

これからの脱炭素化に向けた国の取組として、脱炭素先行地域があるが、その要綱のなかで地域の金融機関を巻き込むことが要件として求められていることから、横浜銀行はこうした動きを先取りしたものとする。なお、当該プラットフォームにはNTTデータなども参画している。

○委員

本研究会には、かながわ信用金庫が参画している。金融機関は、事業をしたい人の窓口となりうる存在で、情報を与えたり啓発したりといった役割を担うことができるものとする。

○委員

今の事務局の話は、商工会議所のエネルギー分科会等で意見を出し合って、各部会へ下して取組案を出してもらい、市へ要望・意見として出せば、取り上げてもらえるという理解でよいか。

○事務局

問題ない。

○委員

実行計画等の改定に参画したが、思ったほど意見が載らなかったと感じていた。エネルギー分科会としては、今後どうしていくのかということの検討のなかで意識啓発は必須と考えており、併せて計画のPDCAにも参画していきたいと考えていた。

また、商工会議所独自の取組として、会員を通じて、実際にCO₂削減に向けた取組をやらなければならない、電気自動車の普及促進のための充電設備の拡充や、省エネ設備としてのLED照明の導入などを考えていた。

そのようななか、市へ取組に係る意見を提案できること～行政が聞く耳を持つということ～は、この研究会での話し合いの価値が出てきたと感じた。

○会長

様々な意見があったため、事務局より今後どのように進めていくのか整理してまとめてほしい。

○事務局

昨年度から課題と捉えていた、地球温暖化対策に対する意識の向上については、市の取組等を積極的にPRしていくことや、補助金等の支援を拡充することがそれに繋がるという意見をいただいたことから、市で具体的な取組として検討していく。また、商工会議所・青年会議所において、意識向上のための啓発や、市との協働による取組（単なる市への要望ではない）の提案を、分科会や各部会で検討していただき、事前に事務局と調整させていただくなど、効果的な方法により、この研究会で議論していければと考える。

○会長

本日は、様々な意見、要望、事例の情報共有があった。これに追加するような意見・要望があれば、各委員が実践するうえでのアイデアを出してもらい、次回以降、共有していくことでよろしいか。

（３）その他

○事務局

資料２は、市役所本庁舎に６月からカーボンニュートラル都市ガスを供給することについて、５月３０日の定例記者会見で発表したもの。本庁舎の二酸化炭素排出量の削減だけでなく、市が一事業者として温室効果ガスの排出削減に努めていることを周知するものである。

資料３は、東京電力パワーグリッド株式会社藤沢支社と、環境とエネルギーの分野において、カーボンニュートラルの実現による持続可能な街づくりを目指すための協定を締結し、５月２７日にプレスリリースをしたもの。こちらは、具体的な取組については、今後双方の協議により検討していく。

○委員

資料２について、東京ガスのエリアにおける自治体として採用されるのは藤沢市が初めてである。

○会長

ガスの使用料金は若干高くなるのか。

○委員

そのとおり。

○会長

オフセットはどのように行っているのか。

○委員

海外の森林保護や植林などの吸収源の拡大によるもの。例えばインドネシアや中国での活動分をオフセットしている。

6 その他

○事務局

県の案内チラシについて説明した。1枚目の「省エネでコスト削減」は、中小規模の事業者を対象に、無料の省エネ診断や、省エネルギー設備導入に対する補助を行うもの。2枚目の太陽光電池と蓄電池の共同購入及び3枚目の0円ソーラーについては、いずれも住宅を対象とした制度ではあるが、県における様々な脱炭素に向けた取組を案内するもの。事業に直接繋がらない部分もあるかもしれないが、参考になればと考え、周知する。

○会長

それ以外に何か意見等はあるか。

これで議題は終了したので、事務局に進行を返す。

○事務局

以上をもって本日の日程はすべて終了した。次回の日程はお盆の時期を除く8月中旬を予定している。詳細については改めて案内する。

「第1回藤沢市地球温暖化対策研究会」を終了する。

以 上

午前11時27分 閉会